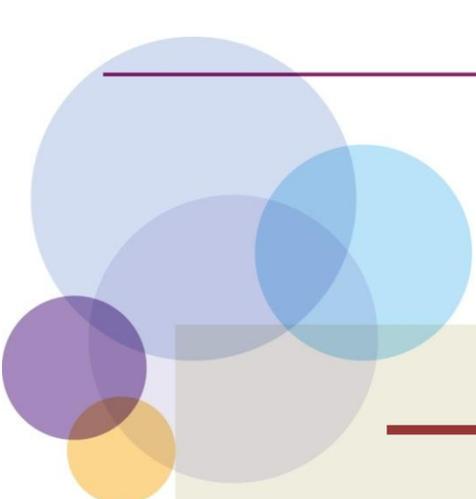


2013年3月期通期
決算説明会資料

2013年5月14日(火)

ミツミ電機株式会社



2013年3月期通期 決算概要

P2

今後の経営戦略・事業構造改革の進捗

P12

2014年3月期通期 業績予測

P26

【免責事項】

この資料は投資家の参考に資するため、ミツミ電機株式会社(以下、弊社)の現状を理解いただくことを目的として作成したものです。

当資料に記載された内容は、2013年5月14日現在において、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に関するご決定は、当資料に全面的に依拠することはお控えいただき、皆様ご自身のご判断でなされるようお願い申し上げます。

2013年3月期通期 決算概要

取締役 本社管理部門担当 兼 経理部統括部長

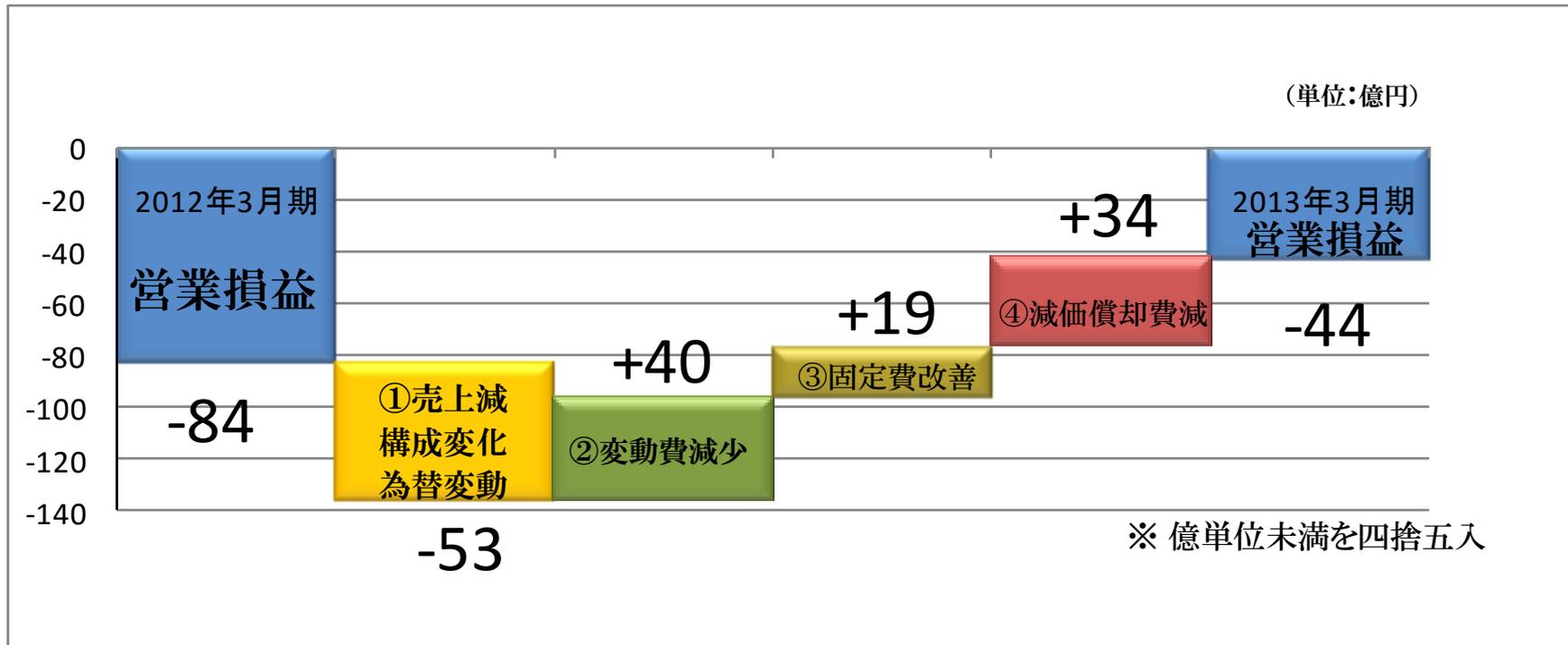
齋藤 求

1. 売上高 : 情報通信端末向け製品・車載関連製品は増加したが、アミューズメント向け製品・薄型TV関連製品の減少により、全体でも151億円の減少
2. 営業利益 : 売上高の減少を変動費・固定費の改善および設備投資の抑制で補い、更に前年の減損損失計上による減価償却費減少により、前期比で40億円の損失縮小
3. 経常利益 : 為替差益19億円の計上により、前期比で50億円の損失縮小
4. 当期純利益: 構造改革費用・減損損失・中国反日デモ損失・特別退職金等の合計50億円を特別損失へ計上し、繰延税金資産32億円を取崩した結果、115億円の損失

	2012年3月期		2013年3月期		対前期比増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	%
売上高	167,207	100.0	152,098	100.0	△15,109	△9.0
営業利益	△8,357	△5.0	△4,382	△2.9	+3,975	-
経常利益	△8,234	△4.9	△3,274	△2.2	+4,960	-
当期純利益	△28,335	△16.9	△11,545	△7.6	+16,790	-
為替レート (対米ドル)	79円06銭		82円33銭		3.27銭の円安	

前年同期比 +40億円

- ① 売上高減少・製品構成変化・為替変動等による付加価値の減少 △53億円
- ② 売上高減少以外の変動費の改善効果 +40億円
- ③ 固定費の改善効果(海外労務費は上昇、その他の固定費を削減) +19億円
- ④ 設備投資の抑制(投資タイミングの見直し)と前年度の減損処理の影響 +34億円



1. 半導体デバイス事業の構造改革・厚木事業所の機能見直し費用

収益力の向上と成長力の回復を実現することを目的に、半導体デバイス事業の構造改革と厚木事業所の機能再整備を実施中です。

この施策に伴う費用として15億7千6百万円を特別損失に計上しております。

- ① 半導体製造機能の厚木事業所・山形事業所から千歳事業所への集約
- ② 厚木事業所をMEMS・光関連製品・半導体の研究開発拠点へ機能転換

2. 中国の反日デモによる当社製造子会社の損失

昨年9月15日に発生した中国での反日デモの発生時に、当社及び製造子会社の所有する建物・製造設備・棚卸資産などの一部が破壊され焼失いたしました。

この被災による損失額として22億6百万円を特別損失に計上しております。

3. 減損損失

固定資産のうち半導体デバイス事業4億2千6百万円、事業終息製品（車載用を除くチューナ関連製品）9千7百万円、その他事業の遊休資産8千6百万円について減損処理を実施し、合計6億1千万円の損失を計上しております。

1. 売上高 : 車載関連製品は増加、情報通信端末向け・アミューズメント向け製品は概ね横ばいで推移したが、半導体デバイスが減少し、全体でも23億円の減少
2. 営業利益 : 変動費・固定費の改善により黒字化、前年同期比で40億円の増益
3. 経常利益 : 為替差益26億円の計上により黒字幅が拡大
4. 当期純利益: 連結子会社移転に係る従業員への補償金6億円、事業構造改革費用6億円、減損損失3億円、中国反日デモ損失2億円、合計17億円を特別損失に計上

	2012年3月期 下半期実績		2013年3月期 下半期実績		対前年比増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)
売上高	86,083	100.0	83,811	100.0	△2,272	△2.6
営業利益	△3,730	△4.3	363	0.4	+4,093	—
経常利益	△2,881	△3.3	2,159	2.6	+5,040	—
当期純利益	△22,735	△26.4	285	0.3	+23,020	—
為替レート (対米ドル)	77円88銭		84円94銭		7円06銭の円安	

売上高・各段階利益は、2月7日修正後予測(第4四半期の売上高下振れおよび為替の円安影響を反映)と実績に大きな差異は発生しませんでした。

1. 売上高： 円安により増加
2. 営業利益： 円安により損失縮小
3. 経常利益： 為替差益の計上による損失縮小
4. 当期純利益： 半導体デバイス構造改革費用、一部の高周波部品の終息事業に係る減損損失を特別損失に追加計上

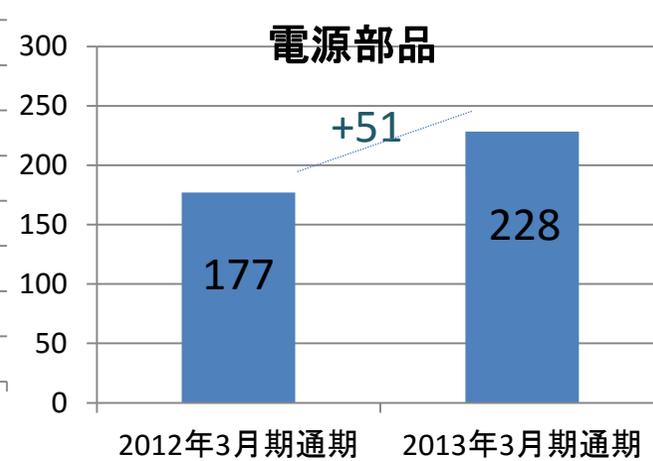
	2013年3月期 予測(2月7日発表)		2013年3月期		予測比
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)
売上高	151,500	100.0	152,098	100.0	+598
営業利益	△4,500	△3.0	△4,382	△2.9	+118
経常利益	△4,000	△2.6	△3,274	△2.2	+726
当期純利益	△11,500	△7.6	△11,545	△7.6	△45
為替レート (対米ドル)	予測:82円00銭		82円33銭		—



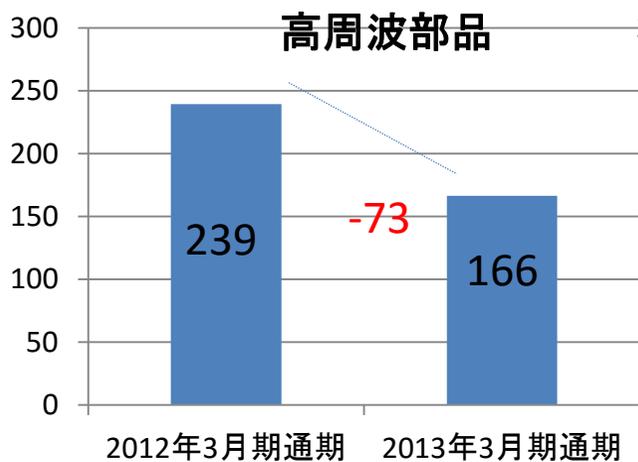
情報携帯端末関連は増加
アミューズメント関連は減少



市場の低迷と低価格化の進行で、
2次電池関連IC以外が減少



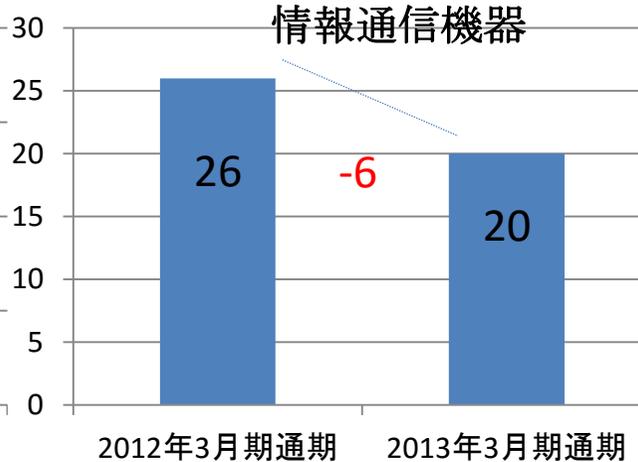
情報通信端末関連の増加



車載関連製品は増加、前年地デジ
移行特需分を中心にその他が減少



情報携帯端末・車載用等、カメラ
モジュール全体が増加



不採算製品の継続的撤退。



1. キャッシュの減少 : 第4四半期におけるアミューズメント・情報通信端末関連製品の受注急減により、棚卸資産が増加。翌期に販売し、適正化
2. 自己資本比率: 第2四半期末の59.2%から、適正水準に回復

(単位:百万円)

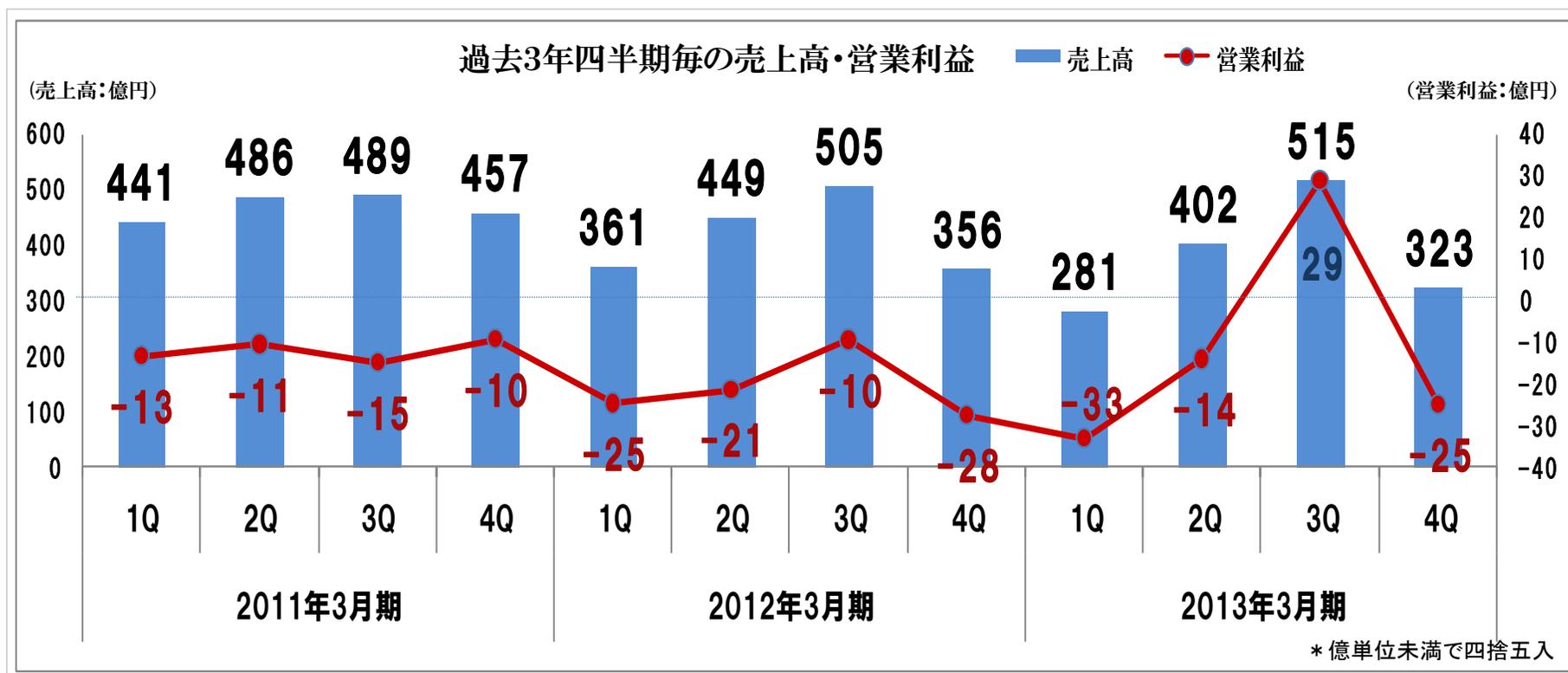
	2012年3月期		2013年3月期		増減金額
	(金額)	(構成比)	(金額)	(構成比)	
資産の部					
流動資産	121,889	79.8	111,962	79.6	△9,927
(現金及び預金)	(58,178)	(38.1)	(45,907)	(32.6)	(△12,271)
(受取手形及び売掛金)	(40,753)	(26.7)	(34,449)	(24.5)	(△6,304)
(製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)	(20,735)	(13.6)	(29,136)	(20.7)	(8,401)
固定資産	30,771	20.2	28,649	20.4	△2,122
資産合計	152,660	100.0	140,611	100.0	△12,049
負債の部					
流動負債	41,859	27.4	36,653	26.1	△5,206
(支払手形及び買掛金)	(23,532)	(15.4)	(20,524)	(14.6)	(△3,008)
固定負債	1,712	1.1	2,437	1.7	725
負債合計	43,572	28.5	39,090	27.8	△4,482
純資産の部					
株主資本	125,128	82.0	113,583	80.8	△11,545
その他の包括利益累計額	△16,041	△10.5	△12,062	△8.6	3,979
純資産合計	109,087	71.5	101,521	72.2	△7,566
負債純資産合計	152,660	100.0	140,611	100.0	△12,049
自己資本比率	71.5%	—	72.2%	—	0.7%

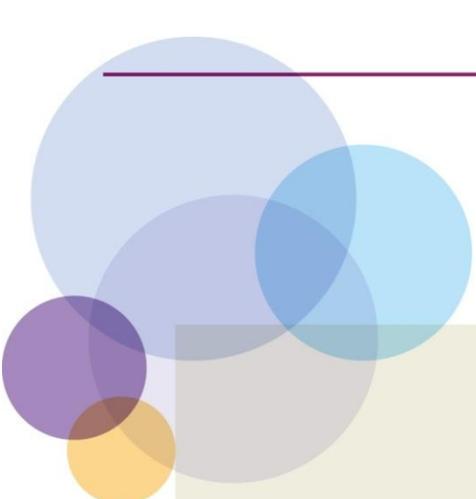
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー： 通期の損失計上、構造改革費用の発生、第4四半期の売上高低下によりキャッシュアウト
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー： 翌期の売上高回復に向けて、情報通信端末関連事業へ集中投資

(単位:百万円)

	2012年3月期通期	2013年3月期通期	概 要
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,488	△5,824	棚卸資産の増加 △8,872 仕入債務の減少 △4,338 特別退職金の支払い △5,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,062	△7,782	設備投資のみ
(有形固定資産取得)	(△7,737)	(△8,267)	
フリーキャッシュ・フロー	15,426	△13,606	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△4	
現金及び現金同等物の増減額	13,541	△11,594	
現金及び現金同等物の期末残高	56,959	45,364	

1. 売上高 : 主力事業であるアミューズメント・情報通信端末関連製品で、受注の季節変動幅が拡大し、通期では売上高減少も継続
2. 営業利益 : 損益分岐点売上高は改善したが、受注減少期(第1・第4四半期)の売上高回復が実現できず、通期で損失を計上





今後の経営戦略・事業構造改革の進捗
2014年3月期通期 業績予測

代表取締役社長
森部 茂

方針

1. コア技術の深掘りにより競争優位を高める

地道な研究開発の継続により、新機能製品を最速で市場投入していきます。

2. 総合電子部品メーカーとして事業の相乗効果を高める

① 部品・モジュール事業を強化します。

② 内製部品・モジュール部品の活用により、セット事業を拡大します。

3. 世界の成長企業への売上を拡大する

① 海外の主要顧客毎に専用の技術拠点を設置し、売れる製品を事業化します。

② 海外企業との協業を成長エンジンとします。

中期目標

売上高3,000億円を回復する

当事業年度目標

各段階利益の黒字化と復配を達成する

各位

平成 24 年 2 月 2 日



上場会社名	ミツミ電機株式会社
代表者	代表取締役社長 森部 茂
(コード番号	6767)
問合せ先責任者	総務部長 野口 晋弘
(TEL	042-310-5333)

緊急施策の実施と成長戦略についてのお知らせ

当社は、当社グループの事業環境の変化と経営状態を精査いたしました結果、平成 24 年 3 月期（以下“当期”）の連結業績予想を修正することといたしました。この現状を鑑み、喫緊の収益力改善と平成 25 年 3 月期（以下“来期”）以降の成長力回復を実現する為、本日の取締役会において緊急施策、及び成長に向けた戦略を決議いたしましたのでお知らせいたします。当社は、本施策と戦略の実施により継続的な企業価値の向上を実現してまいります。

1. 背景

現在の世界経済の状況は、北米地域の消費は回復傾向にはありますが、欧州地域では景気が停滞し、中国を中心とした新興国でも経済成長の鈍化が顕著となりつつあります。当電子部品業界においても、世界景気の低迷に加えて、EMS 企業と新興国の電子部品関連企業の市場におけるシェア拡大、電子機器の低価格化に伴い、数量増加と価格下落が

成長に向けた戦略

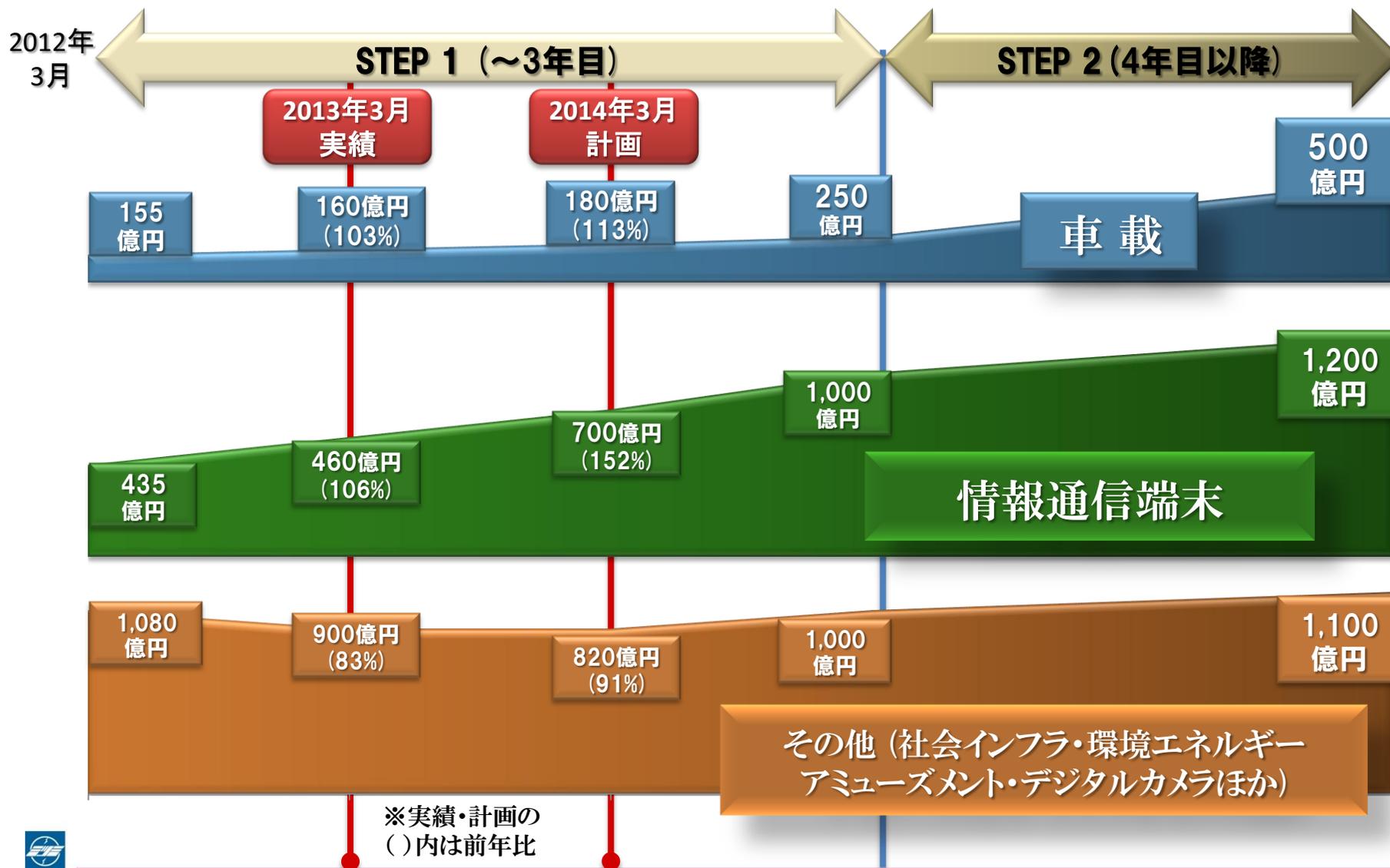
当社グループの収益力を高め、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、以下の戦略を実施いたします。

- (1) 当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を再度定め、人材を含めた経営資源を集中させます。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場といたします。→(P16～19を参照)
- (2) 減損損失を計上した半導体デバイスと高周波部品の2事業につきましても、現時点で市場競争力を保有し、将来も価値を生み出すことの出来る製品領域に経営資源を集中して、事業の再構築を行います。→(P20、P21を参照)
- (3) 中国でのコスト上昇の影響を軽減することを目的に、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行います。また、中国国内でも生産品の再配分を行います。→(P22を参照)
- (4) マレーシア地域においては既に複数拠点から1拠点への統合を進めており、他事業拠点についても規模と機能の見直しを進めてまいります。→(P23を参照)
- (5) 国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。
- (6) 人員異動と組織再編により、海外市場で技術員が直接、販売促進活動を行う体制を構築いたします。→(P24を参照)
- (7) 事業の選択と集中、事業間のシナジー効果の創出を基本に、来期に向けて事業本部を含めた全社組織の再編を行うと共に、新たな人材の登用を行います。→(2012年5月15日の決算説明会でご説明済み)

成長に向けた戦略

当社グループの収益力を高め、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、以下の戦略を実施いたします。

- (1) 当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を再度定め、人材を含めた経営資源を集中させます。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場といたします。→(P16~19を参照)
- (2) 減損損失を計上した半導体デバイスと高周波部品の2事業につきましても、現時点で市場競争力を保有し、将来も価値を生み出すことの出来る製品領域に経営資源を集中して、事業の再構築を行います。→(P20、P21を参照)
- (3) 中国でのコスト上昇の影響を軽減することを目的に、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行います。また、中国国内でも生産品の再配分を行います。→(P22を参照)
- (4) マレーシア地域においては既に複数拠点から1拠点への統合を進めており、他事業拠点についても規模と機能の見直しを進めてまいります。→(P23を参照)
- (5) 国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。
- (6) 人員異動と組織再編により、海外市場で技術員が直接、販売促進活動を行う体制を構築いたします。→(P24を参照)
- (7) 事業の選択と集中、事業間のシナジー効果の創出を基本に、来期に向けて事業本部を含めた全社組織の再編を行うと共に、新たな人材の登用を行います。→(2012年5月15日の決算説明会でご説明済み)



車 載

2014年3月期目標 180億円 中期目標 500億円

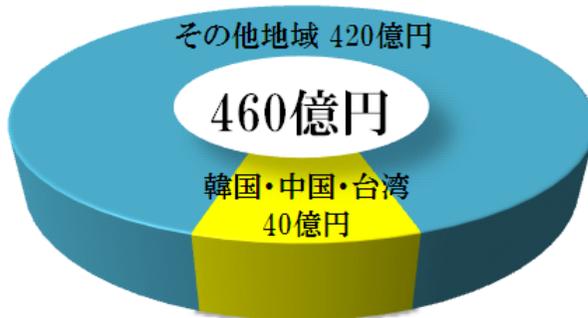
1. 売上高500億円達成に向け、計画通り進捗しています。
2. 自動車へ無線通信・2次電池等のコンシューマエレクトロニクス技術の搭載が進むなか、技術人員を質・量ともに拡大して、当社のコア技術と主力製品を車載関連市場に展開し、事業拡大を図ります。
 - ① Tier1ビジネスも着実に拡大しており、車体メーカー7社(グループ)と直接取引を行っています。
 - ② 世界の主要顧客の近くで、技術体制整備を加速させると共にサプライチェーンの構築を図ります。
メキシコ現地法人設立中(Mitsumi Automotive de Mexico, S.A. de C.V.)

情報通信端末

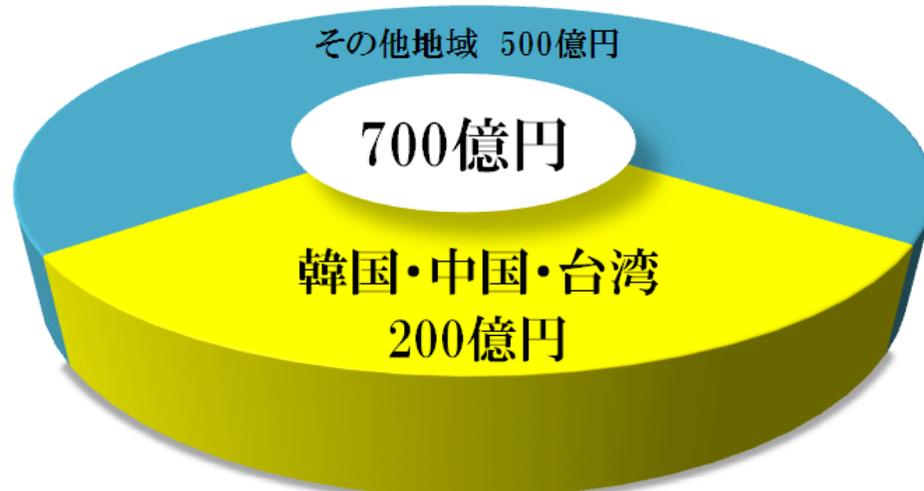
2014年3月期目標 700億円 中期目標 1,200億円

1. スマートフォン・タブレットPC市場向け製品は、日米欧の顧客に加え、韓国・中国・台湾の成長企業をターゲットに、技術者による提案型販促体制を更に強化します。
2. 特に韓国・中国・台湾向けのカメラ用アクチュエータの事業を拡大します。また、2012年に市場の先駆者として本格量産した手ぶれ補正機能付き(OIS)は、技術開発力で市場をリードし、圧倒的な市場占有率を獲得します。

2013年3月期実績 売上高



2014年3月期計画 売上高



OIS: Optical Image Stabilizer

その他 (社会インフラ・環境エネルギー
アミューズメント・デジタルカメラほか)

2014年3月期目標 820億円 中期目標 1,100億円

1. 社会インフラ・環境エネルギー市場については通信と2次電池に集中し、先駆者として事業を拡大します。

- ① IP通信関連は、10年来他社に先駆けて開発してきた技術資産を活用し、事業を拡大します。
- ② 電力線通信・無線通信関連は、当社のモジュール市場での実績、海外の有力企業との協業、ベンチャー企業への投資により主力事業に育成します。

2. アミューズメント・デジタルカメラ・薄型TV関連については、シェアアップにより売上高を維持します。

- ① アミューズメント関連製品は、自動化の推進により、原価競争力を高めます。更に精密加工・組立技術、無線通信技術等を活用した新提案により、事業規模の維持拡大を進めます。
- ② デジカメ関連製品は、先端機能製品の投入により、市場占有率の拡大を図ります。

成長に向けた戦略

当社グループの収益力を高め、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、以下の戦略を実施いたします。

- (1) 当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を再度定め、人材を含めた経営資源を集中させます。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場といたします。→(P16～19を参照)
- (2) 減損損失を計上した半導体デバイスと高周波部品の2事業につきましても、現時点で市場競争力を保有し、将来も価値を生み出すことの出来る製品領域に経営資源を集中して、事業の再構築を行います。→(P20、P21を参照)
- (3) 中国でのコスト上昇の影響を軽減することを目的に、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行います。また、中国国内でも生産品の再配分を行います。→(P22を参照)
- (4) マレーシア地域においては既に複数拠点から1拠点への統合を進めており、他事業拠点についても規模と機能の見直しを進めてまいります。→(P23を参照)
- (5) 国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。
- (6) 人員異動と組織再編により、海外市場で技術員が直接、販売促進活動を行う体制を構築いたします。→(P24を参照)
- (7) 事業の選択と集中、事業間のシナジー効果の創出を基本に、来期に向けて事業本部を含めた全社組織の再編を行うと共に、新たな人材の登用を行います。→(2012年5月15日の決算説明会でご説明済み)

半導体デバイス事業

1. 半導体デバイス事業は、構造改革施策および後工程の生産合理化などにより、年間15億円の原価を低減します。

- | | |
|-----------------|------------------|
| ① 山形事業所ウェハ検査工程 | 4月 千歳事業所へ移管完了 |
| ② 厚木事業所前工程 | 10月 千歳事業所へ移管完了予定 |
| ③ 他事業へ人員リソースを異動 | 10月 完了予定 |

2. 原価低減及び売上拡大により2015年3月期上半期に営業利益黒字化を達成します。

- ① 電池・電源・センサに集中して売上高を拡大します。

高周波部品事業

終息するチューナ関連のリソースを車載用アンテナ・無線モジュール・IP通信関連に充て、事業を拡大していきます。

- ① 車載用アンテナは、付加価値の高い複合アンテナを拡大します。
- ② 無線モジュールは、ソフト・IC・システムに関する技術資産により総合的なサポートを強みに事業拡大します。
- ③ IP通信関連は、競合他社に先駆けて開発し、国内向けで量産した実績を生かし、今期から海外市場へ展開します。

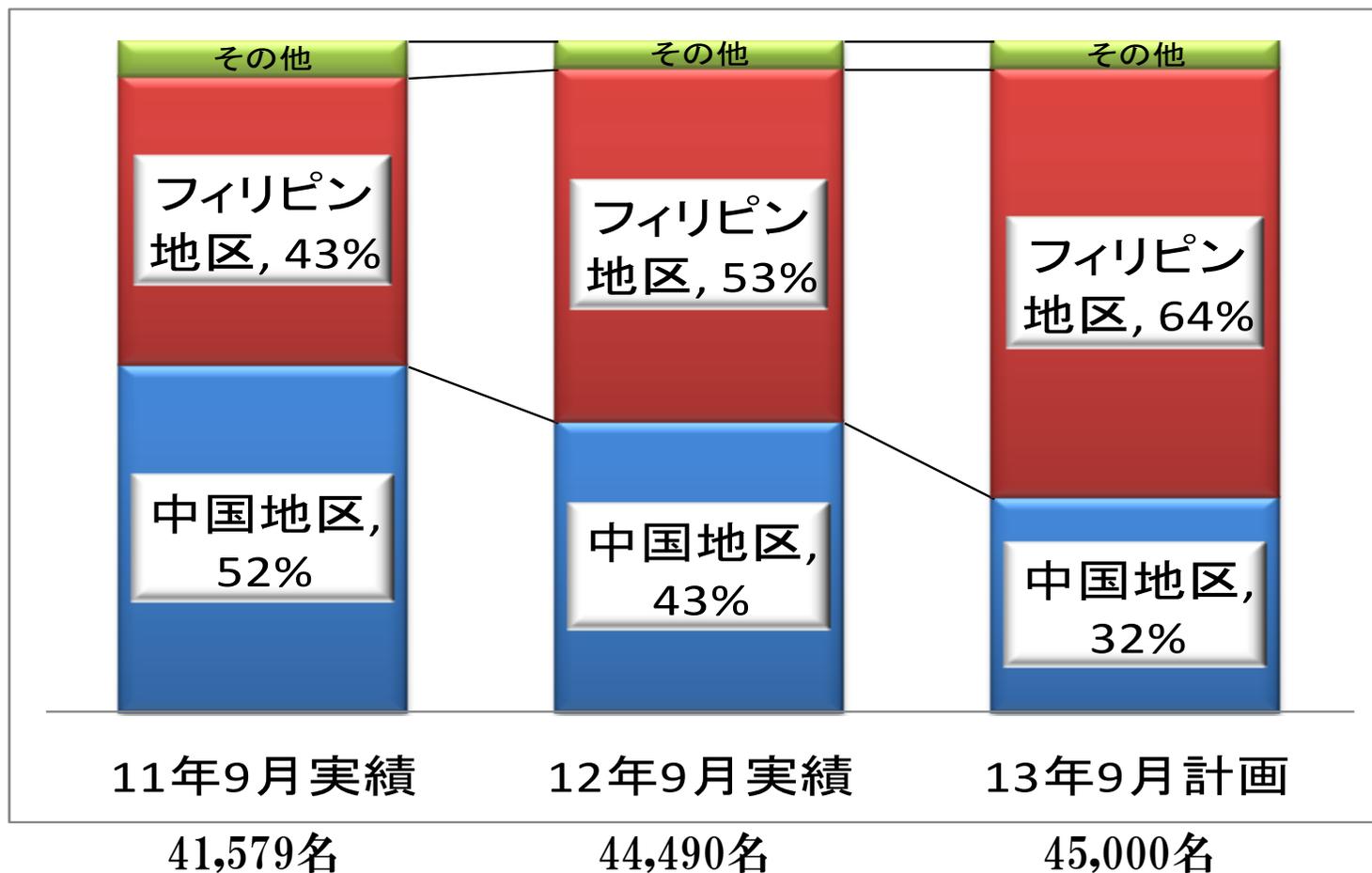
～ 完成度の高い標準システムを所有しており、顧客の要望に沿って短期間で製品化が可能～

成長に向けた戦略

当社グループの収益力を高め、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、以下の戦略を実施いたします。

- (1) 当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を再度定め、人材を含めた経営資源を集中させます。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場といたします。→(P16～19を参照)
- (2) 減損損失を計上した半導体デバイスと高周波部品の2事業につきましても、現時点で市場競争力を保有し、将来も価値を生み出すことの出来る製品領域に経営資源を集中して、事業の再構築を行います。→(P20、P21を参照)
- (3) 中国でのコスト上昇の影響を軽減することを目的に、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行います。また、中国国内でも生産品の再配分を行います。→(P22を参照)
- (4) マレーシア地域においては既に複数拠点から1拠点への統合を進めており、他事業拠点についても規模と機能の見直しを進めてまいります。→(P23を参照)
- (5) 国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。
- (6) 人員異動と組織再編により、海外市場で技術員が直接、販売促進活動を行う体制を構築いたします。→(P24を参照)
- (7) 事業の選択と集中、事業間のシナジー効果の創出を基本に、来期に向けて事業本部を含めた全社組織の再編を行うと共に、新たな人材の登用を行います。→(2012年5月15日の決算説明会でご説明済み)

- ① 中国工場は、中国での生産が価値を生む製品・事業に特化します。
- ② その他製品は、フィリピンで生産しコスト競争力の強化を図って参ります。
- ③ 拡大製品を中心に、フィリピン・中国の両地域で自動化を進めます。



成長に向けた戦略

当社グループの収益力を高め、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、以下の戦略を実施いたします。

- (1) 当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を再度定め、人材を含めた経営資源を集中させます。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場といたします。→(P16～19を参照)
- (2) 減損損失を計上した半導体デバイスと高周波部品の2事業につきましても、現時点で市場競争力を保有し、将来も価値を生み出すことの出来る製品領域に経営資源を集中して、事業の再構築を行います。→(P20、P21を参照)
- (3) 中国でのコスト上昇の影響を軽減することを目的に、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行います。また、中国国内でも生産品の再配分を行います。→(P22を参照)
- (4) マレーシア地域においては既に複数拠点から1拠点への統合を進めており、他事業拠点についても規模と機能の見直しを進めてまいります。→(P23を参照)
- (5) 国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。
- (6) 人員異動と組織再編により、海外市場で技術員が直接、販売促進活動を行う体制を構築いたします。→(P24を参照)
- (7) 事業の選択と集中、事業間のシナジー効果の創出を基本に、来期に向けて事業本部を含めた全社組織の再編を行うと共に、新たな人材の登用を行います。→(2012年5月15日の決算説明会でご説明済み)

海外工場の規模と機能の見直しによって、生産効率を最大化します。

- ① ミツミテクノロジーマレーシアは、電源製品をコアとし一工場に集約
- ② 天津三美電機は、車載製品を中心とした工場として運営
- ③ セブミツミ、ミツミフィリピンは、潤沢で安定した労働力を活かして、規模の利益を獲得すべく拡大

大規模工場

- ・ セブミツミ
- ・ ミツミフィリピン
- ・ 珠海三美電機
- ・ 青島三美電子

特定製品工場

- ・ 天津三美電機
- ・ 呉江三美電子
- ・ ミツミテクノロジーマレーシア
- ・ タイミツミ
- ・ 台湾三美
- ・ 台北美上美

成長に向けた戦略

当社グループの収益力を高め、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、以下の戦略を実施いたします。

- (1) 当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を再度定め、人材を含めた経営資源を集中させます。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場といたします。→(P16～19を参照)
- (2) 減損損失を計上した半導体デバイスと高周波部品の2事業につきましても、現時点で市場競争力を保有し、将来も価値を生み出すことの出来る製品領域に経営資源を集中して、事業の再構築を行います。→(P20、P21を参照)
- (3) 中国でのコスト上昇の影響を軽減することを目的に、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行います。また、中国国内でも生産品の再配分を行います。→(P22を参照)
- (4) マレーシア地域においては既に複数拠点から1拠点への統合を進めており、他事業拠点についても規模と機能の見直しを進めてまいります。→(P23を参照)
- (5) 国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。
- (6) 人員異動と組織再編により、海外市場で技術員が直接、販売促進活動を行う体制を構築いたします。
→(P24を参照)
- (7) 事業の選択と集中、事業間のシナジー効果の創出を基本に、来期に向けて事業本部を含めた全社組織の再編を行うと共に、新たな人材の登用を行います。→(2012年5月15日の決算説明会でご説明済み)

1. 中国・台湾・韓国・タイ・メキシコなど、世界で成長する顧客の近くで技術開発機能を新設・整備し、受注獲得を進めます。

＜情報通信端末向け技術拠点＞

- ① 中国上海近郊には、技術拠点及び試作ライン(アクチュエータ中心)を設置完了
- ② 中国深圳近郊・台湾・韓国には、技術者を配置完了、今後現地技術者の増員を計画

＜車載向け技術拠点・アンテナテストサイト＞

- ① 日本・米国は、現在技術拠点とテストサイトが稼働中
- ② タイは、技術拠点を設置完了、テストサイトを2013年中に稼働開始予定
- ③ 欧州は、技術拠点を設置完了
- ④ メキシコは、2013年中に技術拠点設置予定



U. S. デトロイト テストサイト

2. 海外拠点で管理機能を構築中

- ① 受注から納品に至る一連の管理を行うための情報システムを構築中
- ② 現地社員生産管理者を育成

＜新事業・新製品の創出＞

光関連・精密加工組立・半導体・MEMSの融合による新たな製品と事業を創出します。

- ① カメラモジュール・アクチュエータの技術体制の拡充
- ② 新機能MEMSの研究開発と量産の実施
- ③ 新製品・新技術の研究開発の加速
(開発本部は多摩本社から厚木事業所へ移転)

厚木事業所の現半導体ウエハ生産工場を再整備し、活用します。
(2013年10月より)

2014年3月期通期 業績予測

- 2013年3月期は、売上高が減少する中で変動費・固定費を削減し、経営効率の改善を実現しました。
- 2014年3月期は、情報通信端末向けカメラ用アクチュエータを中心に売上高の拡大を実現し、各段階利益の黒字化を達成します。

	2012年3月期実績		2013年3月期実績		2014年3月期予測		2013年3月期と 2014年3月期の 増 減
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)
売上高	167,207	100.0	152,098	100.0	170,000	100.0	+17,902
営業利益	△8,357	△5.0	△4,382	△2.9	3,000	1.8	+7,382
経常利益	△8,234	△4.9	△3,274	△2.2	2,000	1.2	+5,274
当期純利益	△28,335	△16.9	△11,545	△7.6	1,500	0.9	+13,045
為替レート (対米ドル)	79円06銭		82円33銭		95円00銭		12円67銭の 円安

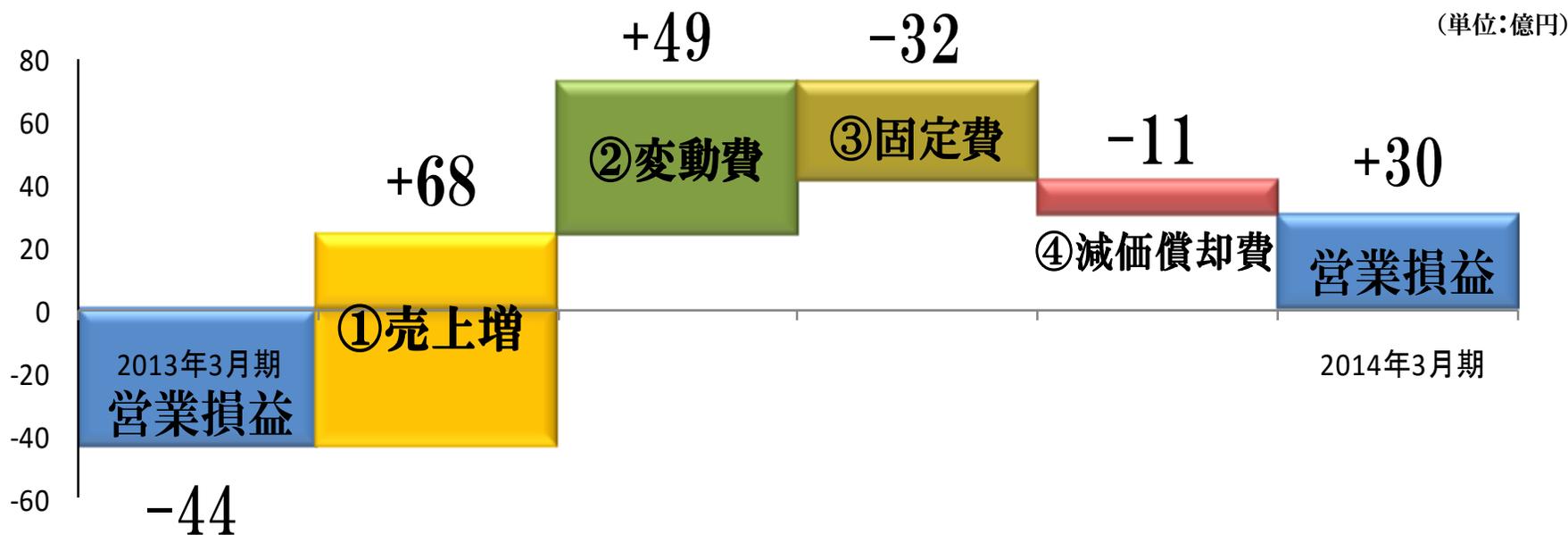
1. 設備投資 : 情報通信端末事業の拡大投資を増額
2. 研究開発費 : 情報通信端末・車載関連の将来製品に集中

	2012年3月期実績		2013年3月期実績		2014年3月期予測		2013年3月期と 2014年3月期 の 増 減
	金額(百万円) 下段上半期実績	売上高比(%)	金額(百万円) 下段上半期実績	売上高比(%)	金額(百万円) 下段上半期予測	売上高比(%)	金額(百万円) 下段上半期
設備投資	7,954 (4,212)	4.8	8,610 (5,235)	5.7	10,000 (7,000)	5.9	+1,390 (+1,765)
減価償却費	10,299 (5,652)	6.2	6,852 (2,854)	4.5	8,000 (3,500)	4.7	+1,148 (+646)
研究開発費	12,918 (6,507)	7.7	11,022 (5,411)	7.2	12,000 (6,000)	7.0	+978 (+589)

※ 設備投資実績はキャッシュフローベース

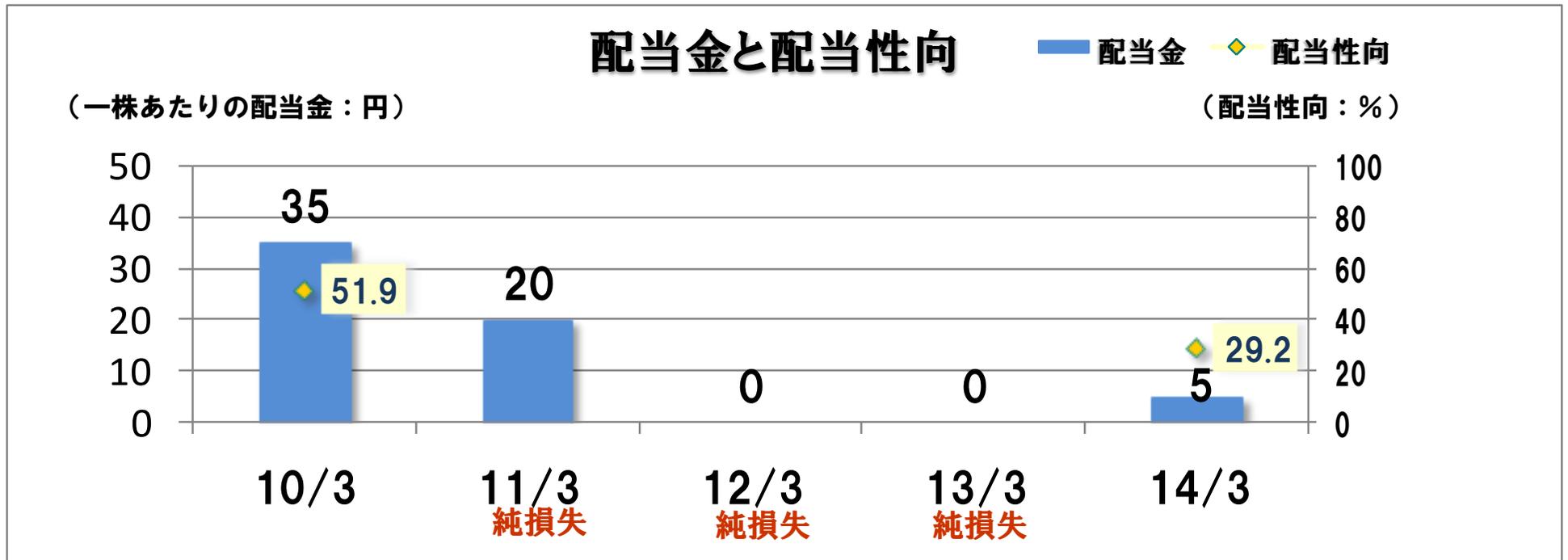
前年同期比 +74億円

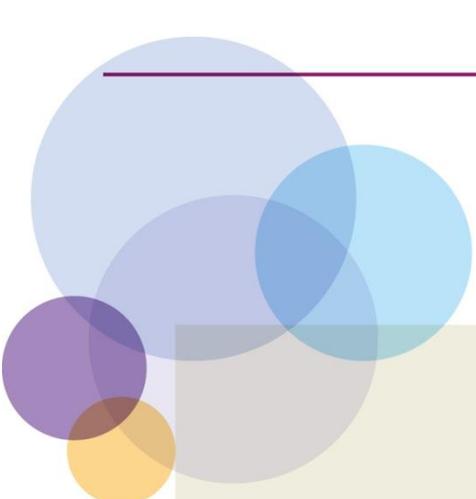
- ① 売上高増加による付加価値の増加 +68億円
- ② 変動費の改善効果(高付加価値製品の増加) +49億円
- ③ 売上高増加に伴う固定費の増加(海外労務費など) △32億円
- ④ 設備投資に伴う減価償却費の増加 △11億円



※ 億単位未満を四捨五入

2014年3月期は、各段階利益の黒字化と配当5円を計画





IRに関する問い合わせ先

**ミツミ電機株式会社
総務部 広報・IRグループ**

TEL:042-310-5224

FAX:042-310-5168

Mail :prwmaster@mitsumi.co.jp